

関西学院大学 研究成果報告

2026年 4月 30日

関西学院大学 学長殿

所属：経済学部

職名：教授

氏名：高島正憲

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	日本の経済成長の歴史的分析：古代から現代まで
研究実施場所	関西学院大学
研究期間	2025年4月1日 ～ 2026年3月31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

研究期間中における研究成果は、書籍刊行、アウトリーチを兼ねた寄稿活動、学会・研究会発表、および基礎資料の収集・整備の各面において、それぞれ相互に関連しつつ着実に進展したものである。とりわけ本年度は、個別の論文成果に加えて、中長期的な研究基盤の構築と社会的発信を意識した活動を並行して進めた点に特徴がある。

まず書籍としては、日本の人口動態と都市発展の長期的変化を視覚的に提示するシリーズ『目で見ると日本の人口と都市の発展』全3巻（文研出版）を監修し、2025年8月から2026年1月にかけて順次刊行した。本シリーズは、古代から現代に至る人口および都市の変遷を対象として、既存研究に基づく数量的知見を整理し、図表・ビジュアル資料を用いて体系的に再構成したものである。単なる概説にとどまらず、都市規模の分布や人口集積の変化を長期時系列の観点から示すことにより、日本経済の構造変化や地域的多様性を把握するための基礎的枠組みを提示している点に意義がある。また、専門的知見を一般読者にも理解可能な形に翻訳することを重視しており、研究成果の社会的還元という観点からも重要な位置づけを持つ。

次に、国立国会図書館をはじめ、各種資料館・大学図書館における資料調査を継続的かつ集中的に実施した。具体的には、近世から近代にかけての物価、賃金、人口、都市規模、地価等に関する一次資料および既存統計資料を広範に収集し、

それらを相互に照合しながら整理・再構成する作業を進めた。その成果として、歴史上の主要な経済指標について、時系列的かつ比較可能な形で利用可能とするデータベース編成を進展させた。この作業は、個別の実証研究の前提となる基礎的インフラの整備に相当し、数量経済史研究における再現性および検証可能性の向上に寄与するものである。また、異なる史料体系間の整合性を確保するための検討を通じて、既存推計の精度や限界についても再評価を行っている。なお、これらの資料調査およびデータベース整備は、本研究期間終了後も継続して実施する予定であり、将来的には共同利用可能な研究資源としての展開も視野に入れている。

雑誌論文・寄稿文については、査読論文の発表には至らなかったものの、建築分野の専門誌および一般向け経済誌において継続的な発信を行った。『建築コスト研究』における連載では、建築労働者の賃金水準や非熟練労働の実態に焦点を当て、前近代の労働市場の構造を具体的資料に基づいて分析した。とりわけ、日用賃金や熟練・非熟練の区分といった指標を通じて、建設活動と都市経済の関係を再検討する視点を提示している。一方、『経済セミナー』における連載「成長と衰退の経済史」では、経済成長の概念的整理、測定指標の問題、制度・信念と経済活動の関係などを取り上げ、経済史の枠組みから現代的課題を再考するための理論的・歴史的視座を提示した。これらの寄稿は、専門的研究成果を異分野および一般読者に接続する役割を果たしており、アウトリーチ活動として明確に位置づけられる。

さらに学会・研究会発表においては、社会経済史学会第94回全国大会におけるパネルディスカッション「近世日本経済史研究の回顧と展望」に参加し、共同報告および個別報告を通じて、当該分野の研究蓄積と課題を体系的に整理した。ここでは、生産・人口・物価・賃金といった基礎的経済指標の分析の現状を再検討するとともに、英文雑誌における研究動向を踏まえた国際的な位置づけの明確化を試みた。なお、社会経済史学会第94回全国大会における報告内容については、その後、論文として整理し、『社会経済史学』に投稿した。

また、京都大学における史的分析セミナーおよび都市経済学研究会では、近世日本経済史研究の国際的潮流や、日本における都市化の長期的起源について報告を行い、都市規模分布や人口集積の観点から前近代社会の経済構造を再評価する枠組みを提示した。これらの発表は、既存研究の総括にとどまらず、今後の研究方向を提示する役割を担っている。

以上のように、本年度は査読論文の公表には至らなかったものの、書籍刊行による体系的成果の提示、基礎資料の収集とデータベース整備、アウトリーチ活動、および学術的発信を相互に関連させながら進めることにより、研究の進展とその社会的還元をバランスよく達成した。今後は、これらの基盤的成果を踏まえ、数量分析と歴史的解釈を統合した実証研究を深化させ、査読論文として結実させるとともに、構築したデータベースの活用を通じて研究領域全体への貢献を一層強化していく予定である。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。